

調査

第3回 新型コロナウイルス感染症の本県への影響

現在、新型コロナウイルス感染症（以降、新型コロナ）は、県内経済に深刻な影響を及ぼしている。本調査は第3回目の新型コロナの影響調査として、2020年度の影響と2021年度の見込み等について県内事業所にアンケートを行い、分析したものである。なお、7月前半に調査したため、同月下旬からの「第5波」の影響は含まれない。

調査概要

調査対象	県内1,500事業所
回答件数	508件(回答率33.9%)
調査方法	調査票郵送によるアンケート調査
調査期間	2021年7月1日(木)～7月16日(金)
参考	※集計において小数点第2位を四捨五入したため、構成比等の合計が100%にならない場合がある ※産業、所在地未記入先があるため、回答件数と産業別、所在地別合計は一致しない ※各項目は質問に回答した有効回答のみを集計しており、無回答は集計に含めないため、産業構成、所在地の合計、各質問の回答数は異なる

【回答先の産業と所在地の構成】

単位:件、%

	有効回答数	構成比率
農林水産業	37	7.4
鉱業・製造業	126	25.4
建設業	53	10.7
商業	70	14.1
不動産業	14	2.8
運輸業	18	3.6
運輸附帯サービス業	12	2.4
情報サービス業	25	5.0
事業所向けサービス業	21	4.2
宿泊業	22	4.4
飲食業	29	5.8
個人向けサービス業	22	4.4
その他サービス業	48	9.7
合計	497	100.0

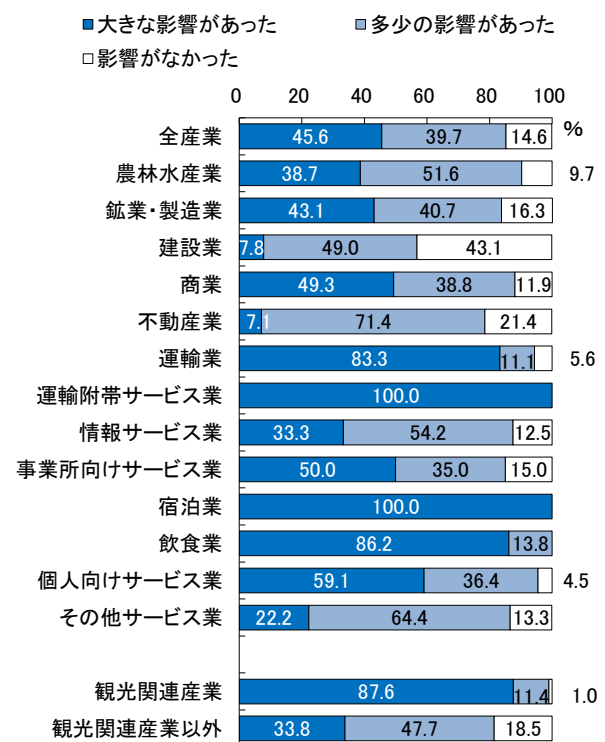
単位:件、%

	有効回答数	構成比率
宮崎市	202	40.4
都城市	74	14.8
延岡市	59	11.8
日南市	27	5.4
小林市	19	3.8
日向市	31	6.2
串間市	10	2.0
西都市	11	2.2
えびの市	10	2.0
北諸県郡	4	0.8
西諸県郡	2	0.4
東諸県郡	9	1.8
児湯郡	22	4.4
東臼杵郡	9	1.8
西臼杵郡	11	2.2
合計	500	100.0

1. 2020年度の新型コロナの影響の有無

2020年度通期業績等の影響について回答した先(478先)の内訳をみると、「大きな影響があった」「多少影響があった」合計が全産業の85.3%を占めた(図1)。

図1. 新型コロナの影響の有無(産業別)



産業別では、「大きな影響があった」は、旅行手配業等や観光関連団体を含む「運輸附帯サービス業」と「宿泊業」がともに100.0%となり、次いで「飲食業(86.2%)」「運輸業(83.3%)」、冠婚葬祭業や遊技・

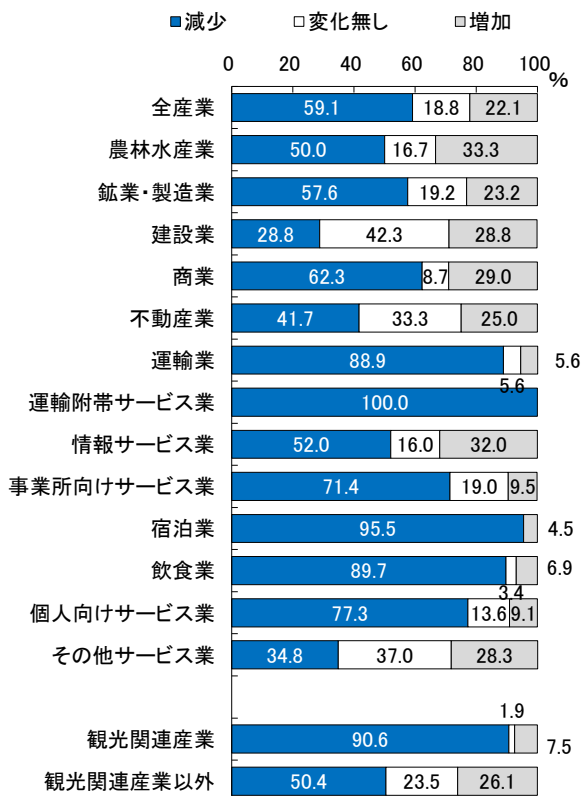
レジャー業を含む「個人向けサービス業（59.1%）」が続いた。「多少の影響があった」まで含めると、県内の幅広い産業への影響が明らかとなった。

「観光関連産業〔土産物製造業（製造業より抽出）、観光関連小売業、旅客運輸業（運輸業より抽出）、宿泊業、飲食業、観光関連個人向けサービス業の合計、以下同様〕は、「大きな影響があった（87.6%）」が圧倒的に高い結果となった。

2. 売上等の増減

2020年度に新型コロナの影響を受けた回答先（全産業）の2019年度比売上等（生産・取扱・出荷・収入・報酬を含む）の増減先数は、「減少（59.1%）」が最も高く、半数以上を占めた。次いで、「増加（22.1%）」が2番目となった（図2）。

図2. 売上等増減先数の比率（産業別）



産業別では、「運輸附带サービス業」で「減少」が100.0%となり、「宿泊業（95.5%）」「飲食業（89.7%）」「運輸業（88.9%）」が続いた。「個人向けサービス業（77.3%）」、「オフィス機器メンテナンスや広告、リース等の「事業所向けサービス業（71.4%）」も7割以上と高い。

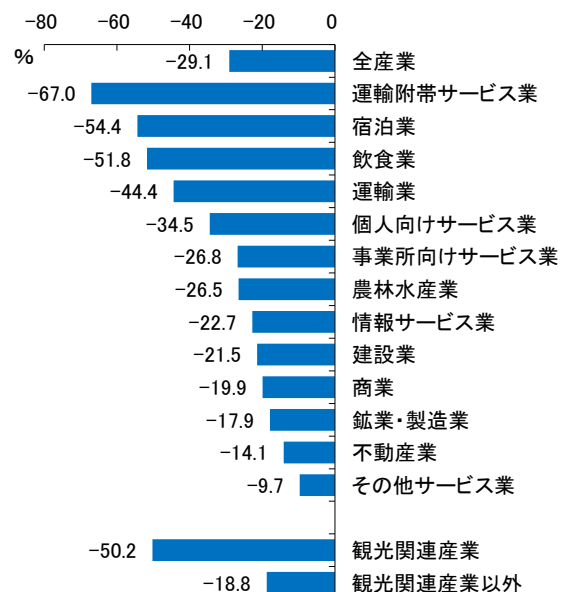
「変化無し」が最も高い産業は「建設業（42.3%）」となり、「増加」は「農林水産業（33.3%）」が最も高い。なお、「観光関連産業」は「減少」が90.6%となった。

3. 売上等減少の状況と要因

(1) 売上等減少率

新型コロナの影響で、2020年度売上等が2019年度比減少した先の減少率は、全産業平均で▲29.1%となった（図3）。産業別平均では、「運輸附带サービス業（▲67.0%）」が最も深刻で、5割以上は「宿泊業（▲54.4%）」「飲食業（▲51.8%）」「観光関連産業（▲50.2%）」となり、厳しい結果となった。

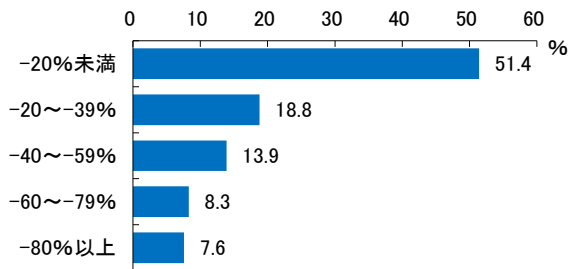
図3. 売上等減少率（産業別平均）



(2) 売上等減少率の構成

2019年度比売上等減少先の構成をみると、減少率は「▲20%未満(51.4%)」が最も高く、40%以上減少した先の合計が29.8%となった(図4)。

図4. 売上等減少率の構成(全産業)

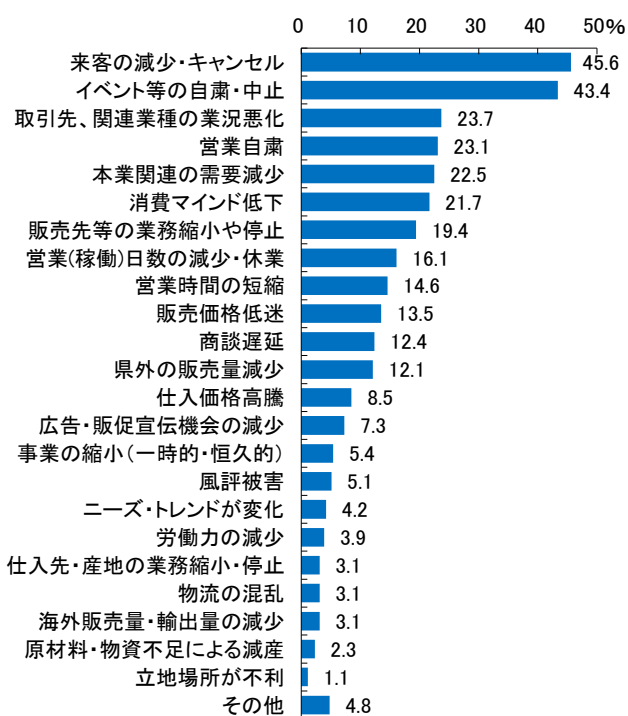


(3) 売上等減少の要因

2019年度比売上等減少の要因をみると、「来客の減少・キャンセル(45.6%)」が最も高く、「イベント等の自粛・中止(43.4%)」が2番目となった(図5)。

新型コロナウイルス感染防止による度重なる不要不急の外出自粛要請に加え、イベントの自粛・中止など感染防止に起因した理由が突出した。

図5. 売上等減少の要因(全産業、複数回答)

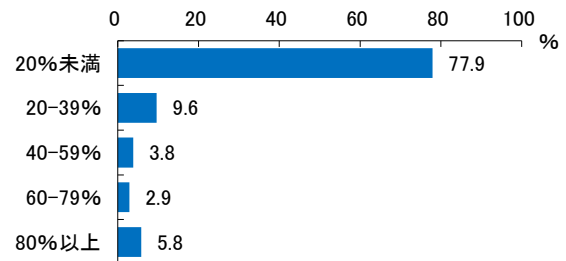


4. 売上等増加の状況と要因

(1) 売上等増加率の構成

2019年度比売上等増加先の構成をみると、増加率は「20%未満(77.9%)」が最も高く、40%以上増加した先も合計で12.5%となった(図6)。

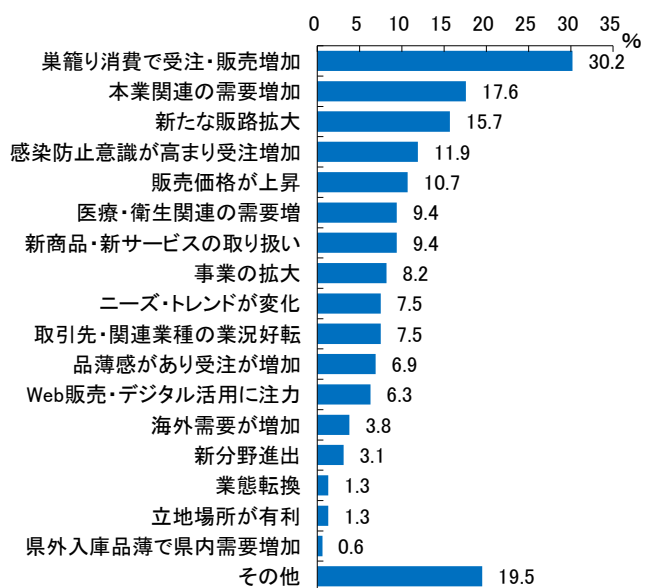
図6. 売上等増加率の構成(全産業)



(2) 売上等増加の要因

2019年度比売上等増加の要因は、「巣籠り消費で受注・販売増加(30.2%)」が最も高く、2番目は「本業関連の需要増加(17.6%)」となった(図7)。消費トレンドの変化への対応や、本業の強みで売上等を伸ばしたと考えられる。なお、「その他」は2019年度からの設備投資等による規模拡大や、新型コロナ以前からの受注継続などの回答がみられた。

図7. 売上等増加の要因(全産業、複数回答)

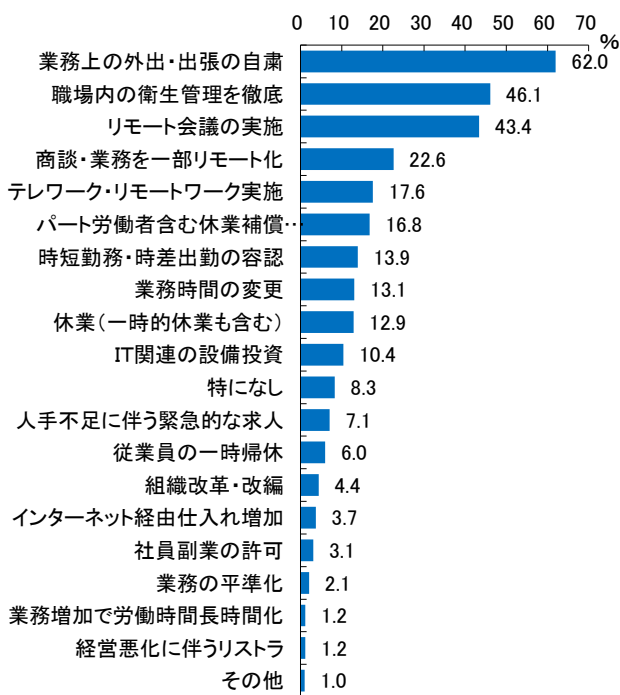


5. 業務体制、経営面の影響

(1) 業務体制への影響

業務体制への影響においては、「業務上の外出・出張の自粛（62.0%）」が最も高く、次いで「職場内の衛生管理を徹底（46.1%）」「リモート会議の実施（43.4%）」の順となった（図8）。上位5番目までをみると、感染リスク回避の取り組みが目立ち、次に雇用関連の影響がうかがえる。

図8. 業務体制の影響（全産業、複数回答）



(2) 経営面の影響と対応策

経営面の影響は「資金繰りの悪化（23.2%）」が最も高く、次いで「特になし（22.3%）」が突出した（図9）。

経営面の影響への対応策は「人件費以外の経費削減（34.4%）」が最も高く、2番目以降は「緊急融資制度の活用（27.0%）」「公的支援の活用（26.4%）」と続いた（図10）。

図9. 経営面の影響（全産業、複数回答）

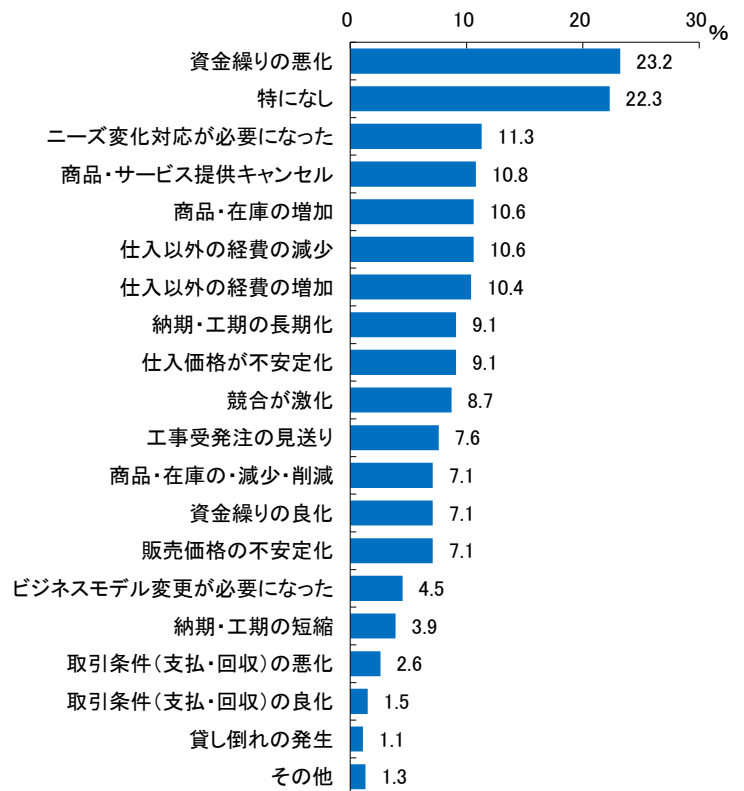
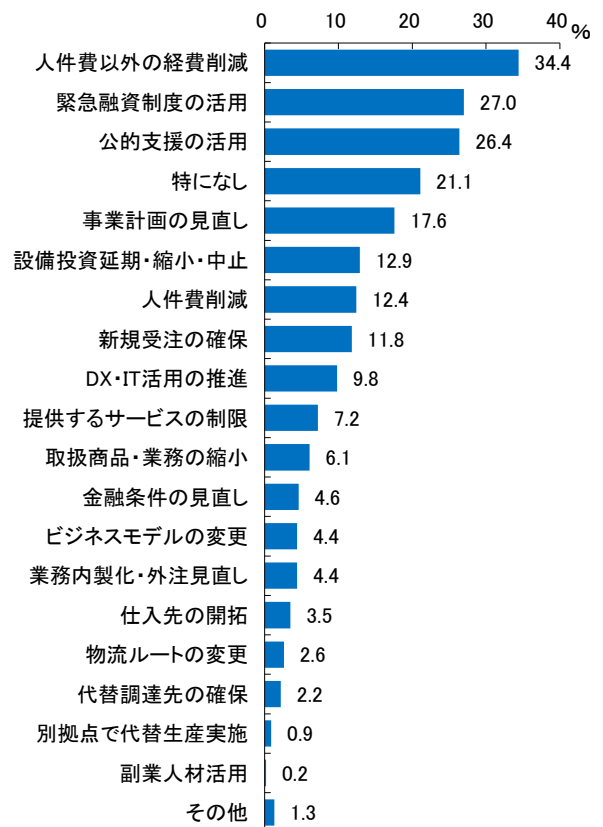


図10. 経営面の影響への対応策（全産業、複数回答）



6. 今後影響が続くと予想される期間

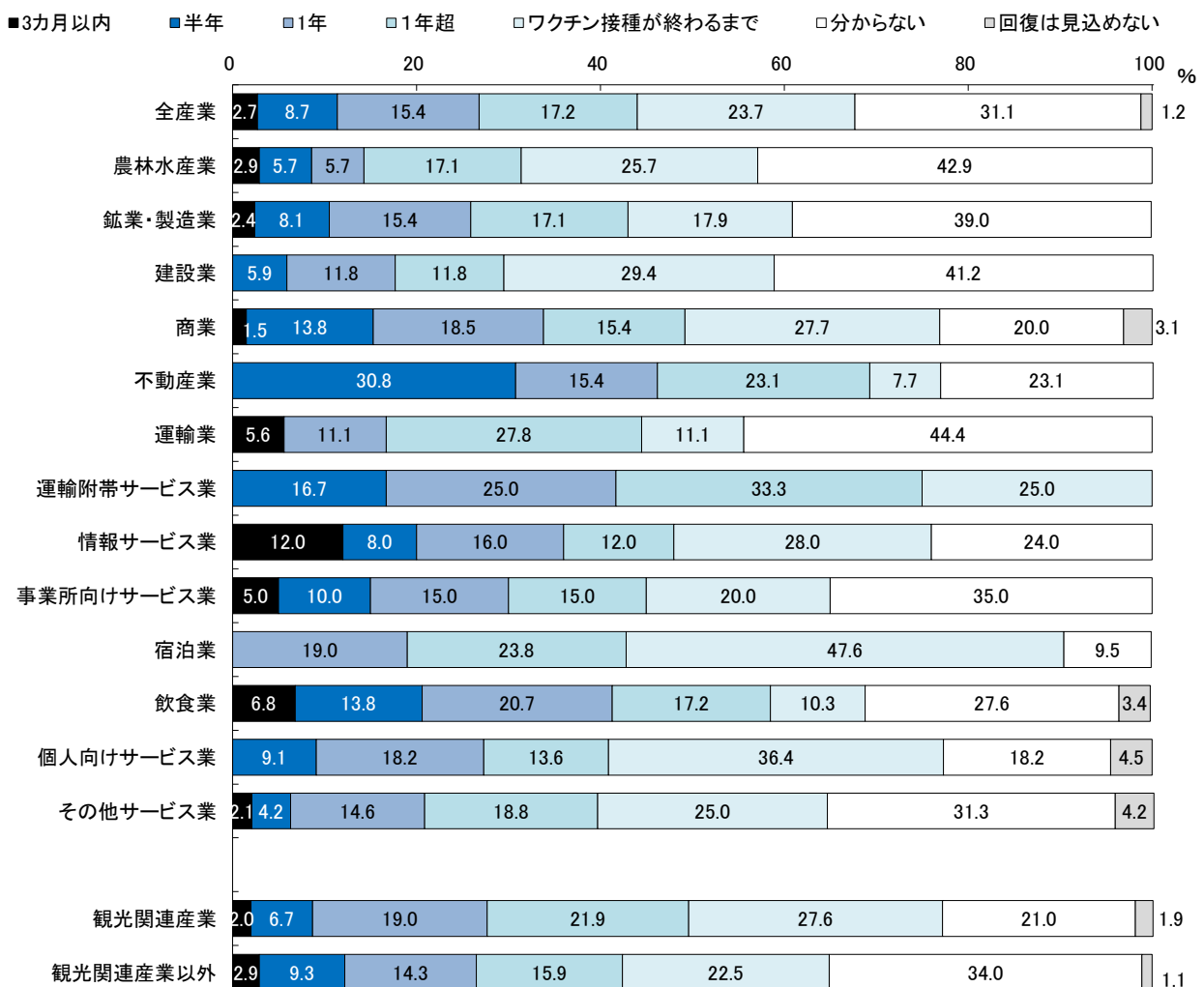
今後新型コロナウイルスの影響が続くと予想される期間は、全産業では「分からない」(31.1%)が最も高く、2番目が「ワクチン接種が終わるまで(23.7%)」となり、先行きに不透明感がある一方、ワクチン接種による収束への期待もうかがえた(図11)。

なお、「収束」の定義は、NHK放送文化研究所(東京都)の定義をもとに、新型コロナウイルスに関する経済的・社会的な状況が落ち着いた場合とした。

産業別では、「農林水産業」「鉱業・製造業」「建設業」「運輸業」「事業所向けサービス業」「飲食業」「その他サービス業」で「わからない」が最も高く、先行きの不透明感がうかがえる。短期収束を予想する「3カ月以内」「半年」合計は、「不動産業(30.8%)」が最も高く、「飲食業(20.6%)」「情報サービス業(20.0%)」が続いた。

「観光関連産業」は「ワクチン接種が終わるまで(27.6%)」が最も高く、「1年超(21.9%)」が2番目となった。

図11. 今後影響が続くと予想される期間(産業別)

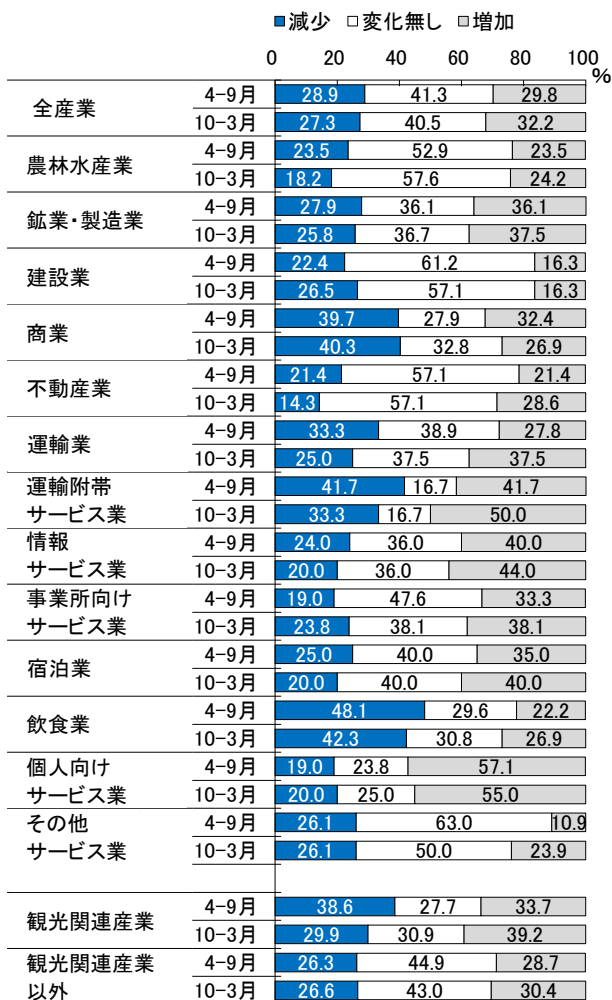


7. 2021年度上期、下期の影響予想

(1) 売上等への影響予想

2021年度4-9月(上期)、10-3月(下期)の売上等増減の予想は、全産業で「減少」が「上期(28.9%)」「下期(27.3%)」ともに3割近くとなり、両期の差は僅かとなった。「増加」は、「上期(29.8%)」「下期(32.2%)」となり、上期より下期が僅かに高い(図12)。

図12. 売上等増減予想先の比率(産業別)



産業別では、両期とも「飲食業」「運輸附带サービス業」「商業」の「減少」回答率の高さが目立つが、「飲食業」「運輸附带サービス業」においては、下期の回復

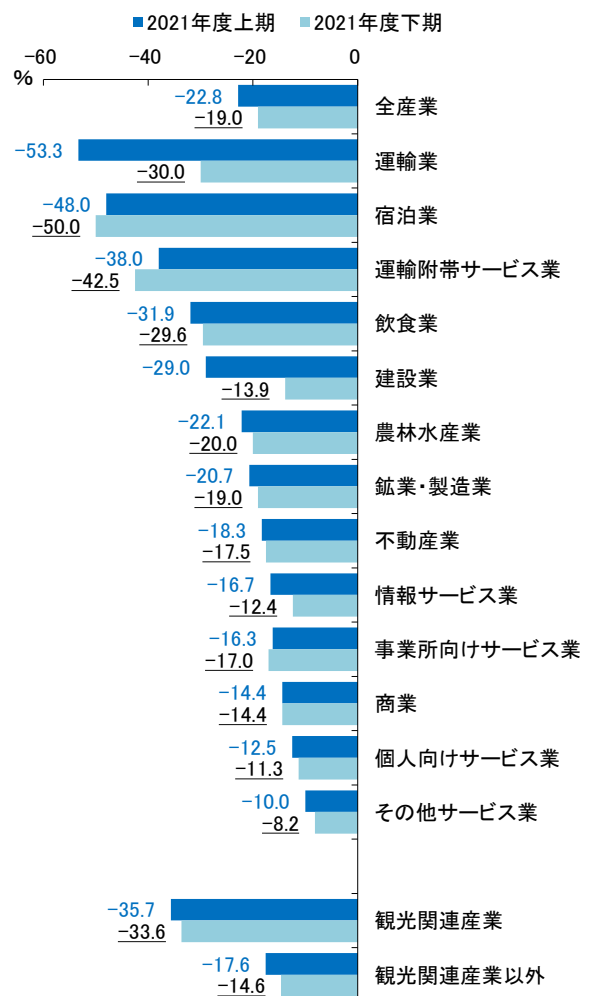
を見込む傾向がうかがえた。

一方、「個人向けサービス業」は「増加」が両期ともに5割を超え、需要回復傾向が強いことが明らかとなった。「観光関連産業」は上期に「減少」が38.6%となったが、下期は29.9%となった。

(2) 売上等減少率の予想

2021年度上期・下期に売上等減少を予想する先の、2020年度同期比の減少率は、全産業平均で上期が▲22.8%、下期が▲19.0%となった(図13)。なお、この結果については、当アンケートが7月上旬に実施されたことから、同月下旬からの「第5波」の影響を考慮したものではない。

図13. 売上等減少率の予想(産業別平均)

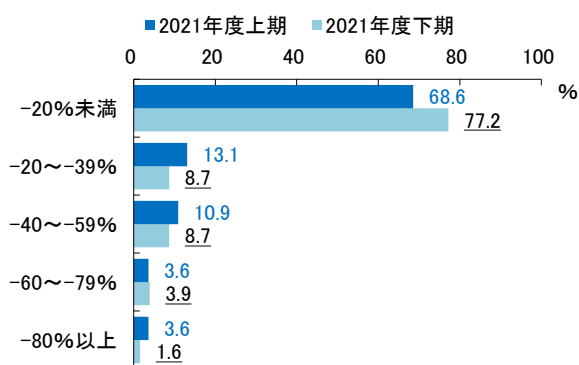


産業別平均では、上期は「運輸業（▲53.3%）」が最も低く、特に旅客運輸関連業は大幅なマイナスとなった。下期においても上期で2番目に低い「宿泊業（▲50.0%）」が最も低く、「観光関連産業」の影響の深刻さがみてとれる。

（3）売上等減少率予想の構成

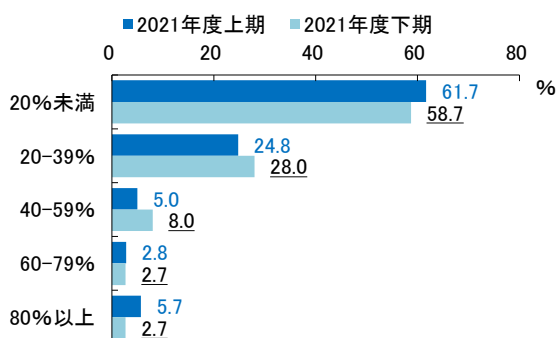
全産業における売上等減少率（2020年度同期比、売上等減少回答先のみ）予想の構成をみると、「▲20%未満」が上期（68.6%）、下期（77.2%）ともに最も高い（図14）。

図14. 上期・下期売上等減少率予想の構成（全産業）



全産業における売上等増加率（2020年度同期比、売上等増加回答先のみ）予想の構成比率をみると、「20%未満」が上期（61.7%）、下期（58.7%）ともに最も高い（図15）。

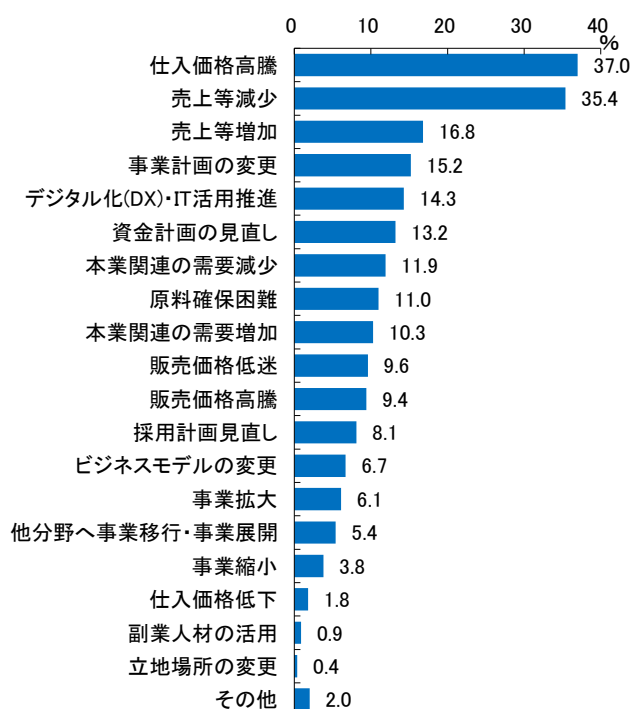
図15. 上期・下期売上等増加率予想の構成（全産業）



8. 今後予想される影響

今後予想される影響は、「仕入価格高騰（37.0%）」が最も高く、2番目が「売上等減少（35.4%）」となった（図16）。「売上等増加（16.8%）」は3番目となったが、「売上等減少」の半数以下の回答率となった。

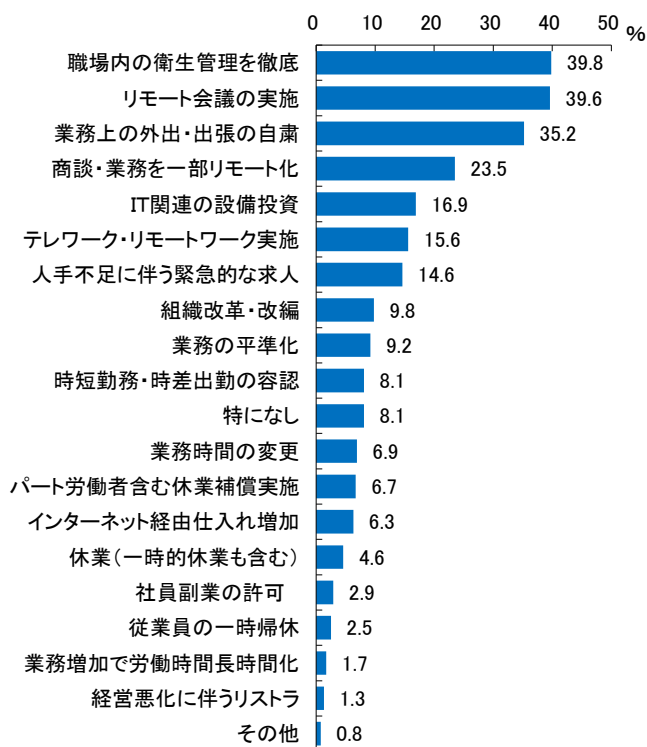
図16. 今後予想される影響（全産業、複数回答）



9. 今後業務体制構築等で取り入れる内容

今後業務体制構築等で取り入れる内容は、「職場内の衛生管理を徹底（39.8%）」が最も高く、2番目は僅差で「リモート会議の実施（39.6%）」となった（次頁図17）。3番目は「業務上の外出・出張の自粛（35.2%）」となり、感染防止徹底の継続がうかがえる。上位項目にて目立つのはIT技術を利用した非接触型のリモート業務であり、これらの業務体制が広がりつつあると推察される。

図 17. 今後業務体制構築等で取り入れる内容（全産業、複数回答）

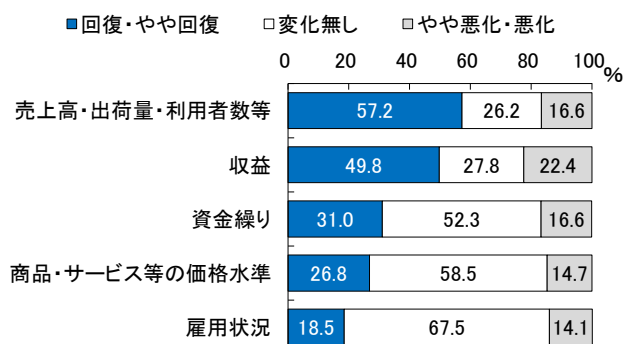


10. 新型コロナ収束後の経営状態のイメージ

新型コロナ収束後の自社の経営状態のイメージについては、「売上高・出荷量・利用者数等」は「回復・やや回復（57.2%）」が最も高く、「収益」も同項目（49.8%）が最も高い（図 18）。

「資金繰り」「商品・サービス等の価格」「雇用状況」は「変化無し」が最も高く、特に「雇用状況」は 67.5% となった。

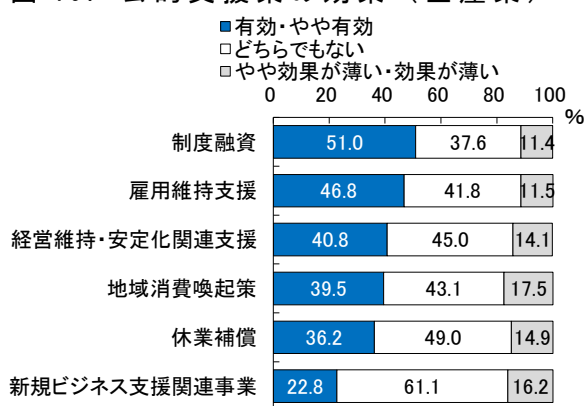
図 18. 新型コロナ収束後の経営状態のイメージ（全産業）



11. 新型コロナ関連公的支援策の効果

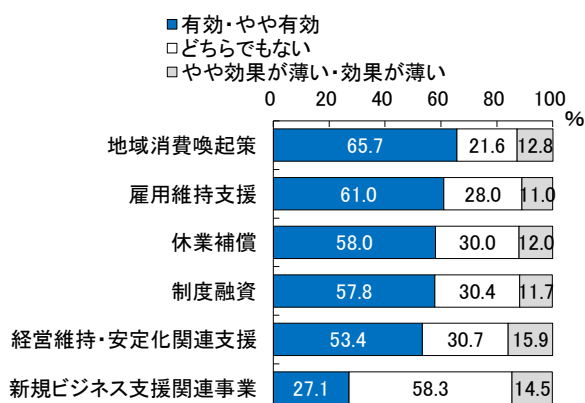
新型コロナ関連公的支援策の効果について、全産業の「有効・やや有効」をみると、「制度融資（51.0%）」が最も高く、2番目が雇用調整助成金等の「雇用維持支援（46.8%）」となった。他の項目は「どちらでもない」が最も高く、特に「新規ビジネス支援関連事業（61.1%）」が目立つ（図 19）。

図 19. 公的支援策の効果（全産業）



観光関連産業の「有効・やや有効」をみると、地産地消・地元観光キャンペーンや県内修学旅行推進等の「地域消費喚起策（65.7%）」が最も高く、2番目が「雇用維持支援（61.0%）」となった（図 20）。全産業と比較すると、全ての項目で支援効果が高い様子がうかがえる一方、支援が行き渡ったとはいえない結果となった。

図 20. 公的支援策の効果（観光関連産業）



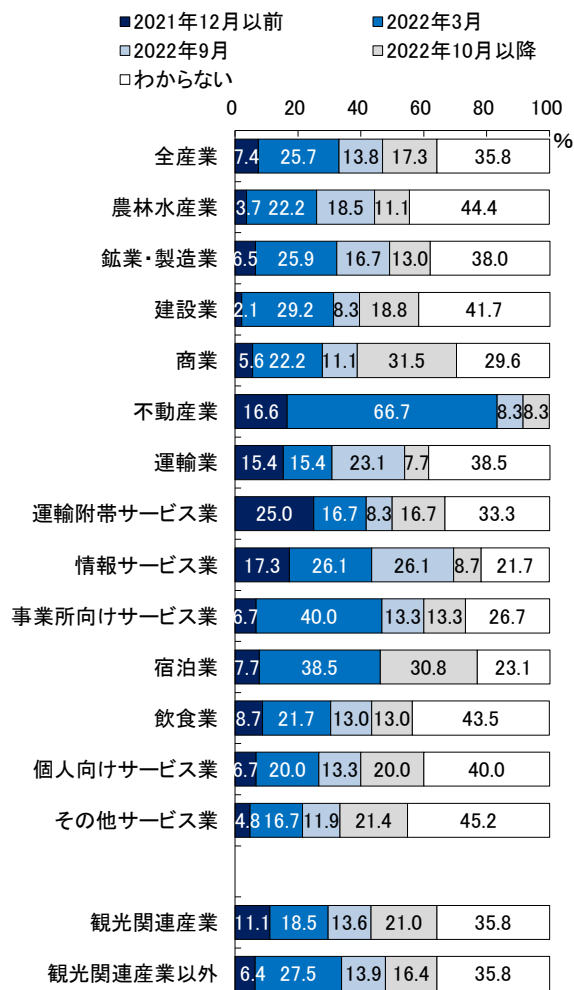
12. 新型コロナ収束後の県内経済

回復予想時期

新型コロナ収束後の県内経済回復予想時期は、全産業では「わからない(35.8%)」が最も高く、2番目が「2022年3月(25.7%)」となった(図21)。

産業別にみると、「2021年12月以前」に回復を予想する割合は「運輸付帯サービス業(25.0%)」が最も高い。「2022年3月」の回答率は「不動産業(66.7%)」が圧倒的に高く、次いで「事業所向けサービス業(40.0%)」「宿泊業(38.5%)」の順となった。多くの産業で慎重な見方が強いと考えられる。

図21. 新型コロナ収束後の県内経済回復予想時期(産業別)

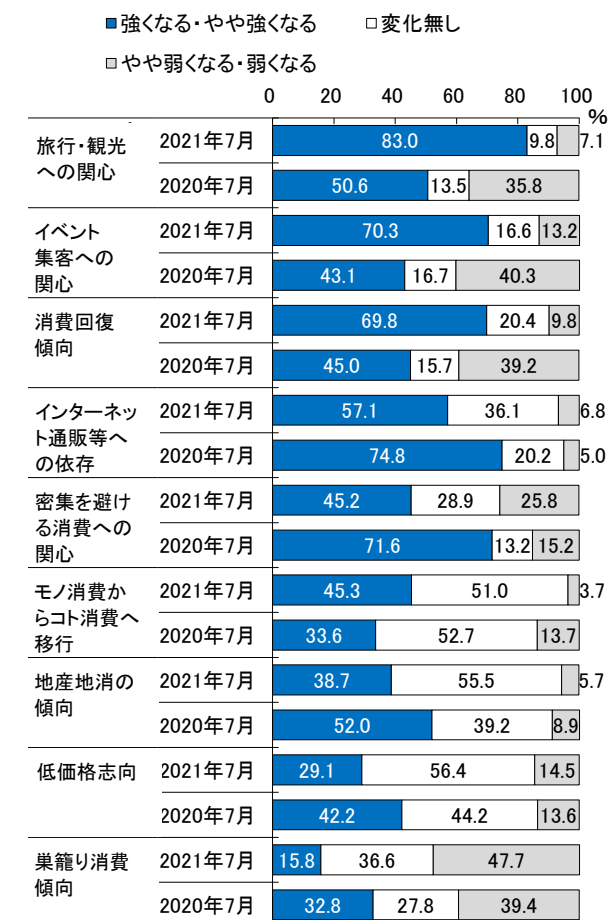


13. 新型コロナ収束後の消費トレンド等の変化の予想

新型コロナ収束後の消費トレンド等の変化の予想において、傾向が「強くなる・やや強くなる」は「旅行・観光への関心(83.0%)」が最も高く、「イベント集客への関心(70.3%)」「消費回復傾向(69.8%)」と続いた(図22)。

第2回調査(2020年7月実施)と比較すると、これら3つの項目で「強くなる・やや強くなる」が大幅に上昇しており、収束により新型コロナ感染前の消費トレンド復活を期待する傾向が強いことがうかがえる。

図22. 新型コロナ収束後の消費トレンド等の変化の予想〔全産業、第2回調査(2020年7月)との比較〕



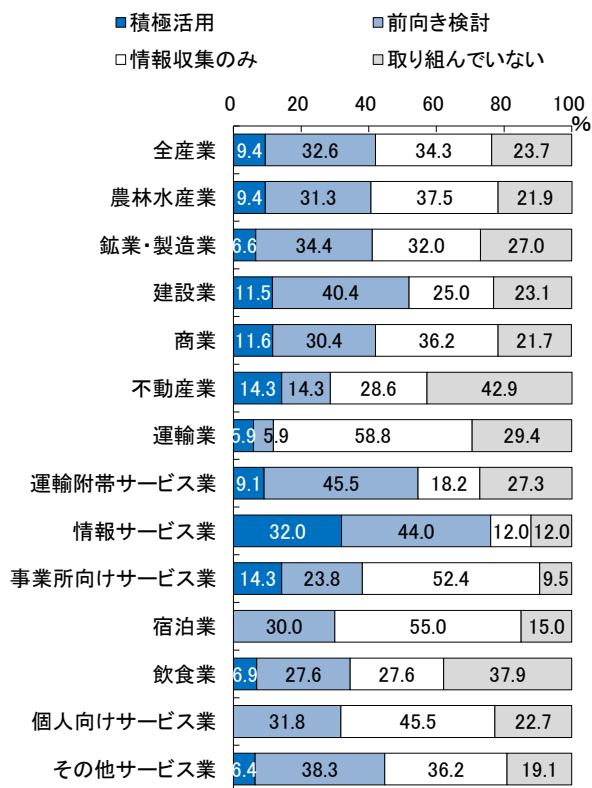
14. ビジネス変革－DXへの取り組み

(1) 現在のデジタル化・IT活用の状況

県内において、新型コロナ感染拡大に伴い、リモート勤務やリモート会議等を実施した事業所も多いが、現在のデジタル化・IT活用の状況については、全産業で「情報収集のみ(34.3%)」が最も高く、次いで「前向き検討(32.6%)」となり、「積極活用(9.4%)」が最も低い結果となった(図23)。

産業別では、「積極活用」は「情報サービス業(32.0%)」が最も高い。多くの産業で「前向き検討」が3-4割となったが、「不動産業」「飲食業」においては「取り組んでいない」の回答率も高い。

図23. 現在のデジタル化・IT活用の状況(産業別)



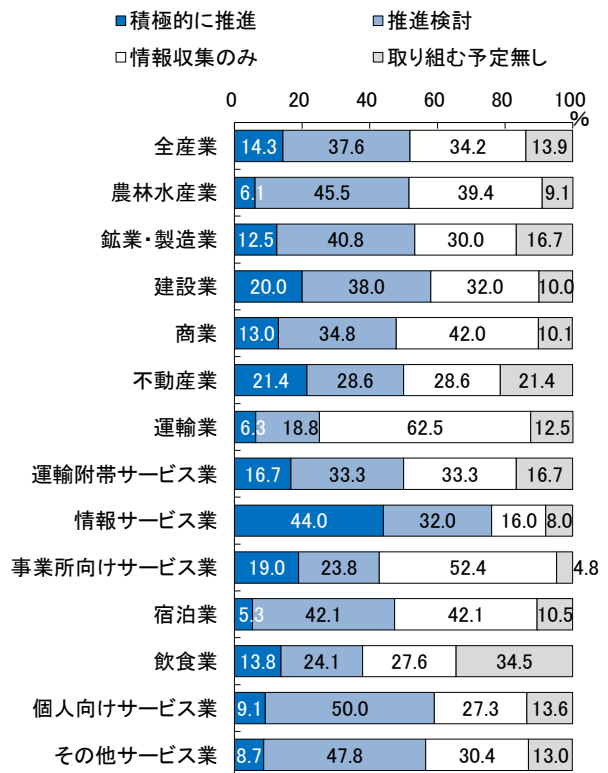
(2) 今後の方向性

今後のデジタル化・IT活用の方向性

について、全産業では「推進検討(37.6%)」が最も高く、2番目が「情報収集のみ(34.2%)」となり、「積極的に推進(14.3%)」が3番目となった(図24)。

産業別では、「情報サービス業」の「積極的に推進(44.0%)」が目立つものの、飲食業においては「取り組む予定無し(34.5%)」が最も高い。しかしながら、多くの産業でデジタル技術の活用が広がりと推察される。

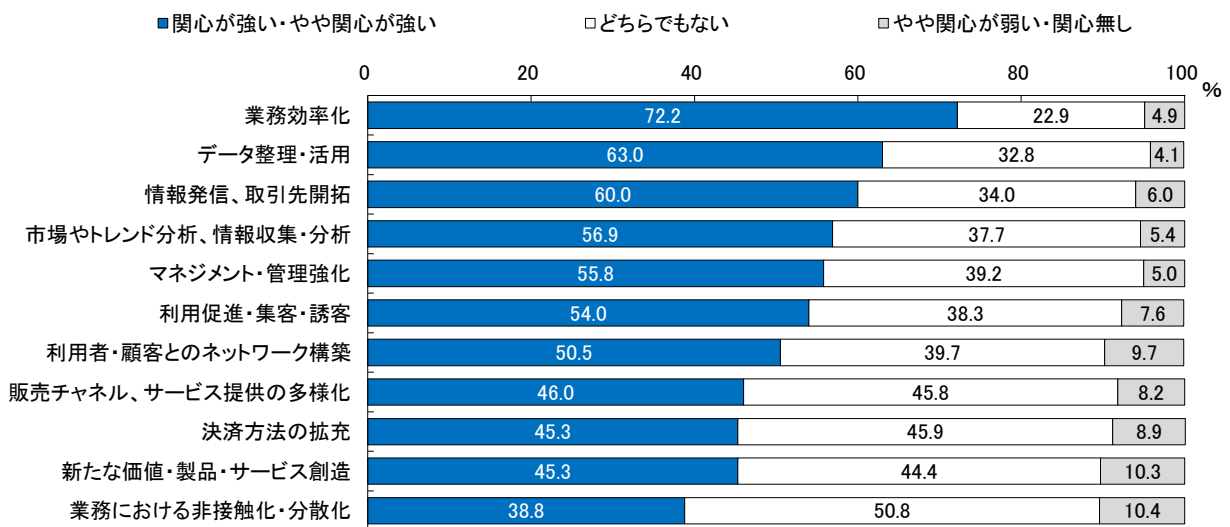
図24. 今後のデジタル化・IT活用の方向性(産業別)



(3) デジタル化・IT化への関心

デジタル化・IT化への関心について「関心が強い・やや関心が強い」項目は、「業務効率化(72.2%)」が最も高く、「データ整理・活用(63.0%)」「情報発信、取引先開拓(60.0%)」が続いた(次頁図25)。

図 25. デジタル化・IT化への関心（全産業）



【参考】2020年度の新型コロナによる
観光主要4産業への影響の簡易推計

宮崎県が2020年6月に公表した「2015年宮崎県産業連関表」の逆行列係数をもとに、「運輸業（旅客運輸業）」「運輸付帯サービス業」「宿泊業」「飲食業」の県内観光主要4産業の売上等実績から、負の経済的インパクトを簡易的に推計すると、直接波及効果が▲2,507億円、直接効果を含む第1次波及効果が▲3,378億円、第2次波及効果が▲440億円となった(表1)。なお、この経済波及効果は、観光主要4産業の2020年度の売上等増減率をもとに簡易的な推計であり、参考値と位置付けるものとする。

表1. 観光主要4産業の売上等減少の影響
単位:億円

		生産誘発額	
		うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額
第1次波及効果	▲3,378	▲1,578	▲587
直接効果	▲2,507	▲1,068	▲424
第1次間接効果	▲871	▲511	▲163
第2次波及効果	▲440	▲290	▲132
総合効果	▲3,818	▲1,869	▲719

資料)宮崎県「2015年宮崎県産業連関表」をもとに計算

15. まとめ

2020年度の経済的影響をみると、全産業に様々な影響が広がるが、2019年度比売上等マイナス先には、対面型の接触を伴うビジネスが多く、特に観光関連産業のマイナスの大きさが目立つ。同プラス先には単籠り関連や衛生関連用品の増産に加え、デジタル活用など新型コロナによる変化に柔軟に対応できた先が目立つ。

今年度後半に一定の経済回復を見込む傾向がみられるが、本調査の回答時期は「第5波」到来前にもかかわらず、厳しさが続くとする回答も多い。

今後、ワクチン接種による封じ込めの期待感はあるものの、変異ウイルスの影響が未知数であるため、今年度の売上等予想は下振れする可能性が高い。その意味では、本調査結果はより厳しめに捉える必要があるといえる。(杉山)

【参考資料】

1. NHK放送文化研究所ホームページ「最近気になる放送用語」(2021年8月参照)
2. 宮崎県「宮崎県経済の構造」(2020年)
3. 当研究所「第1回(2020年3月)、第2回(同年7月)新型肺炎の本県への影響」